

令和4年度事業計画および収支予算

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

基本方針

国立環境研究所からの請負事業については、高い専門性や技術、経験の豊富さが求められることから、引き続き研究者と連絡を密にとり、そのニーズに応える必要があるが、他の業務にも柔軟に対応するためジョブローテーションの考え方を取り入れ、新規事業の獲得にも努力する。

東京事務所では、グローバルネットの発行、他団体の事務局支援などの公益事業を主に実施しているが、主に東京事務所職員のテレワーク体制は引き続き可能な限り実施する。

IPCC 関連では本年9月に承認が予定される第6次評価報告書 (AR6) に向けて、令和3年度中に WG1,2,3 各評価報告書が承認されており (WG3 は現時点で承認総会開催中)、令和4年度は統合報告書 (SYR) の承認総会も開催されることから、その評価の普及啓発には特に注力していきたい。当財団ではこれらの活動をサポート・普及啓発する IPCC 国内支援事業を令和4年度も引き続き獲得している。

また、新規事業獲得に向けて企画競争等にも挑戦していく。

当財団の公益事業と位置付けている環境 NGO 等支援については、本年4月から施行されるプラスチック資源循環促進法を受けて、リユース関連の問い合わせ等が増加しており、当財団が事務局を務めるリユース食器ネットワークを通じ、全国の団体に対して最新情報を提供することに努めるとともに、シンポジウムの開催時の後方支援などにも力を注いでいく。

新型コロナウイルス感染症による影響はすでに3年目に入り、「働き方」や「人との関わり方」をはじめ社会のさまざまな場面で変容を求められ、または余儀なくされている。こうした状況下、当財団においても柔軟な対応ができる体制づくりを進めていく。

以上

令和4年度 収支予算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	令和4年度 予算額(1)	令和3年度 予算額(2)	増減額 (1)-(2)	
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 事業収入	280,500	268,065	12,435	
調査研究事業収入	255,000	243,000	12,000	
普及啓発事業収入	25,500	25,065	435	
GN購読料等収入	500	765	-265	
情報普及等事業収入	25,000	24,300	700	
② 基本財産運用収入	1,000	1,000	0	
基本財産利息収入	1,000	1,000	0	
基本財産配当金収入	-	-	0	
③ 会費収入	-	2,600	-2,600	
賛助会費収入	-	2,300	-2,300	
研究会費収入	-	300	-300	
④ 補助金等収入(民間助成金)	-	-	0	
⑤ 寄付金収入	100	500	-400	
一般寄附金	100	500	-400	
助成寄附金	-	-	0	
⑥ 雑収入	-	-	0	
事業活動収入計	281,600	272,165	9,435	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	286,500	285,000	1,500	
事業人件費	128,000	140,000	-12,000	
調査研究事業費	140,000	125,000	15,000	
普及啓発事業費	18,500	20,000	-1,500	
GN編集発行費	6,500	7,000	-500	
情報普及等事業費	12,000	12,000	0	

科 目	令和4年度 予算額(1)	令和3年度 予算額(2)	増減額 (1)-(2)	
② 管理費支出	22,443	23,843	-1,400	
人 件 費	14,000	14,000	0	
会 議 費	150	150	0	
旅 費 交 通 費	500	1,000	-500	
通 信 運 搬 費	200	300	-100	
消 耗 什 器 備 品 費	0	0	0	
消 耗 品 費	50	50	0	
印 刷 製 本 費	200	300	-100	
光 熱 水 料 費	270	270	0	
家 賃	4,803	4,803	0	
諸 謝 金	1,000	1,600	-600	
図 書 費	50	50	0	
役 員 会 等 運 営 費	100	150	-50	
租 税 公 課	1,000	1,000	0	
雑 費	100	150	-50	
修 繕 費	20	20	0	
事業活動支出計	308,943	308,843	100	
事業活動収支差額	-27,343	-36,678	9,335	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 退職給与引当金預金取崩収入	0	0	0	
② 保証金戻り収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	2,000	2,000	0	
役員退職慰労引当資産取得支出	2,000	2,000	0	
② 固定資産取得支出	0	0	0	
建物附属設備購入支出	0	0	0	
什器備品購入支出	0	0	0	
リース資産減価償却支出	0	0	0	
③ 敷金・保証金支出	0	0	0	
投資活動支出計	2,000	2,000	0	
投資活動収支差額	-2,000	-2,000	0	
III 財産活動収支の部				
1. 財産活動収入	0	0	0	
2. 財産活動支出	0	0	0	
財産活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	-29,343	-38,678	9,335	
前期繰越収支差額		0	0	
次期繰越収支差額		-38,678	38,678	